

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券で時価のないもの
移動平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法による原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産 定率法
ただし平成10年4月1日以降に事業の用に供した建物並びに
平成28年4月1日以降に事業の用に供した建物付属設備及び構築物については定額法
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	30,000,000	0	0	30,000,000
小計	30,000,000	0	0	30,000,000
特定資産				
建物	38,049,554	0	920,430	37,129,124
事務所の移転及び 修繕準備資金	4,600,000	0	1,648,656	2,951,344
小計	42,649,554	0	2,569,086	40,080,468
合計	72,649,554	0	2,569,086	70,080,468

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科目	当期末残高	(うち指定 正味財産か らの充当額)	(うち一般 正味財産か らの充当額)	(うち負債 に対応する 額)
基本財産				
土地	30,000,000	(0)	(30,000,000)	-
小計	30,000,000	(0)	(30,000,000)	-
特定資産				
建物	37,129,124	(37,129,124)	(0)	-
事務所の移転及び 修繕準備資金	2,951,344	(0)	(2,951,344)	-
小計	40,080,468	(37,129,124)	(2,951,344)	-
合計	70,080,468	(37,129,124)	(32,951,344)	-

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	148,016,754	83,871,872	64,144,882
建物付属設備	40,714,794	39,379,327	1,335,467
構築物	33,602,410	28,488,535	5,113,875
車輛運搬具	3,467,605	2,877,389	590,216
器具備品	2,367,308	1,862,638	504,670
合計	228,168,871	156,479,761	71,689,110

5. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

科目	帳簿価額	時価	評価損益
公社債投資信託	5,000,000	4,998,500	-1,500
合計	5,000,000	4,998,500	-1,500

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内容	金額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	920,430